

福島県原発災害避難者の居住の安定に向けた取り組み



住宅研究部 住宅性能研究官 (博士(工学)) 長谷川 洋

(キーワード) 福島県、原発災害避難者、災害公営住宅、福祉との連携

1. はじめに

東日本大震災により、福島県では地震・津波被災に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故により、震災から4年近くを経過した現在でも約13万人が避難を余儀なくされている。原子力災害による長期計画避難者に対しては、福島県内に生活拠点となる災害公営住宅の整備が課題となっている。

このため、被災直後より継続的に福島県に対して、災害公営住宅の計画に係る各種技術支援（指導）を行っている。また、長期計画避難者のうち災害公営住宅への入居を希望する者は、高齢者世帯が高い割合を占めることから、その居住の安定に向けて住まいと福祉の連携方策について研究している。

2. 避難市町村の住宅・サービス提供の状況・計画

特に長期計画避難を強いられる5町村（浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、飯館村）について、次のような住宅・サービス提供の状況や計画について整理した。①県内市町村別の避難者数推移、②入居している応急仮設住宅等の立地状況、③設置・運営している高齢者サポートセンターの活動状況（提供サービス内容等）、④社会福祉協議会等による高齢者の見守りの実施状況、⑤当該住民の入居対象となる災害公営住宅（長期避難の生活拠点）の立地特性等。

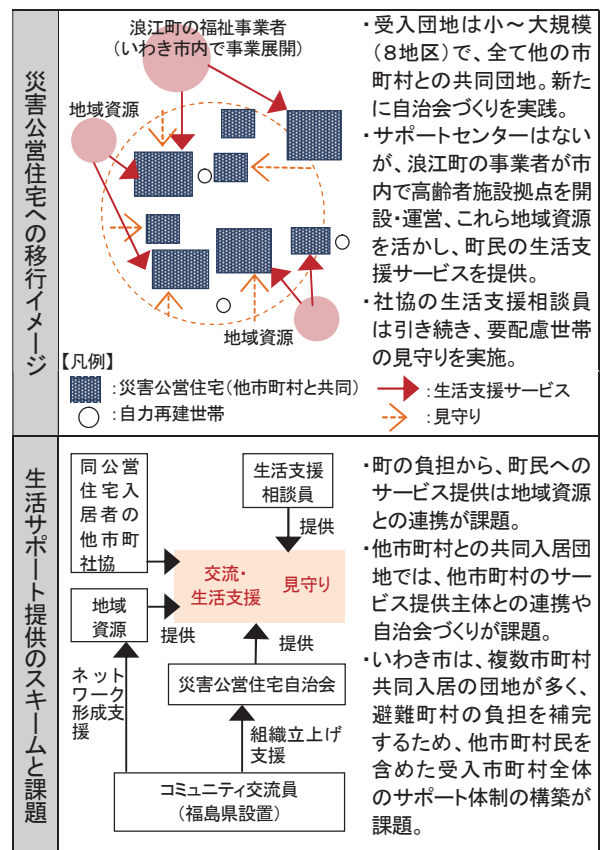
3. 浪江町における仮設住宅から災害公営住宅への移行と生活支援のサポート提供のイメージ

浪江町民は約2.1万人が全町避難。県内避難者は約1.5万人で、福島市（3.5千人）、いわき市（2.6千人）、二本松市（2.3千人）、郡山市（1.7千人）など各市町村に拡散して避難している（平成26年6月1日現在）。

町では、二本松市、本宮市、福島市、桑折町に「高齢者等サポートセンター」を開設し、応急仮設住宅、借上住宅等の避難者へ生活サポートを提供している。

浪江町避難者を受け入れる災害公営住宅は、福島市、二本松市、郡山市、いわき市、南相馬市等に整備が予定されている。受入団地の規模や他市町村との関係、既存の生活支援サポートの提供状況から、災害公営住宅への移行と生活支援のサポート提供のイメージや課題が異なる。いわき市内での生活拠点形成のイメージと課題を例示したのが表である。

表 いわき市内での生活拠点形成のイメージと課題



4. 住まいと福祉との連携に向けた今後の課題

いわき市等の県内都市部では、複数の自治体の避難者が共同入居する団地が多く形成される。県のコミュニティ交流によるコミュニティ形成支援に加え、高齢入居者の見守りや介護予防等について、受入自治体と複数避難自治体の連携が課題である。